

令和 6 年第 3 回長泉町議会定例会 一般質問予定者一覧

令和 6 年 9 月 5 日(木)午前10時開議

日程第 1．一般質問

質問順位 1 石川 美穂 議員

質 問 内 容
1．子育てに優しい環境整備を （１）公共施設における授乳室の設置状況とベビーステーション設置費補助事業の現状は。 （２）利用しやすい授乳室・授乳場所になっているか、利用者の声は。 （３）授乳中の方が利用しやすいボックス型の授乳室や授乳場所の設置を。 （４）授乳室を必要とする方へわかりやすい案内表示の設置を。 2．環境に配慮した取組の推進を （１）学校給食で発生する残渣処理への取組を。 ①学校給食で生じる残渣の発生量と残食率は。 ②学校給食残渣の処理方法は。 ③残渣処理費用は。 ④学校給食残渣処理への新たな取組に対する考えは。 （２）学校内でのプラスチック削減に向けた取組を。 ①学校教材での脱プラ・リサイクルの取組は。 ②学校給食用牛乳ストローの廃棄処分方法は。 ③プラスチック削減に学校給食用牛乳のストローレス化の取組を。

質 問 内 容
1. 子どもを守るための柔軟な施策を （1） I C タグを活用した登下校・通園の確認を。 （2） 長泉中学校建て替えにおける、グラウンド利用のための歩道橋設置を。 （3） 教育における効果的な学習環境を充実するため、デジタル教科書の導入を。 2. 災害ケースマネジメント制度の導入を （1） 災害発生後の被災者支援のため「災害ケースマネジメント」の制度化を。 ①町の災害ケースマネジメントに対する考え方を伺う。 ②町が災害ケースマネジメントに取り組むにあたり、対応する担当課の意識改革のための研修を行うか伺う。 ③様々な専門性を持った民間支援者の連携が必要となるが、町の対応を伺う。 ④被災後には、正確な住民の所在と安否確認が必要である。個人情報という観点から誰とでも情報共有できるものではなく、地域でのそれなりの立場の方への情報共有や町の複数の担当課の横の情報共有が大切であるが、どのように対応するのか伺う。 ⑤今回提案する「災害ケースマネジメント」は職員自らが被災箇所に赴き、その実態を調査し、被災者の要望を聞き取り、ケース会議を開き、支援計画を作り、支援を実施し、その後、状況確認となる。この流れを明確にするためにも、制度として確立することが望まれる。町の考えを伺う。

質 問 内 容
1. 更なる活力と魅力ある「元気な長泉町」を目指して (1) 起業・創業の支援状況と実績、町内起業場所への見解と対策は。 ①開始から現在までにおける創業セミナー受講者人数と実際に起業した件数、また町内で起業した件数と廃業件数(廃業率)やそれらの業種を伺う。 ②「下土狩駅周辺」・「長泉なめり駅周辺」・「池田柵線沿線」等への都市機能誘導に対し今まで行った具体的な取組内容や誘導実績を伺うとともに、誘導エリア内の空き店舗物件数と平均坪単価(平米単価)を伺う。また町として需要に対して供給が足りている状態だと考えるか、坪単価に対して「高い」・「妥当」・「安い」など物件の数や賃料をどう捉えているか伺う。 ③「下土狩駅周辺」・「長泉なめり駅周辺」・「池田柵線沿線」・「三島駅北口周辺」等への更なる商業等や業務機能の誘導強化をすべきと提案するとともに、空き家化や空き部屋化したスペースを店舗等にして貸す際、家賃低廉化に取り組む賃貸人(大家)に対しての助成や店舗物件不足等への対策として家賃補助もしくは改修費の一部補助を行い、町内の空き店舗等を借りて開業する方を支援するとともに理解のある賃貸人を増やす取組をすべきと提案するが見解を伺う。 ④都市機能誘導区域内での起業場所の確保促進のため、町として新たなチャレンジスペースの新設、更なるスモールスタートへの支援やスモールビジネスの活性化を行い賑わいの創出に取り組むとともに、未来の長泉町を担う人材を育成すべきと提案するが見解を伺う。 (2) 移住×起業の促進とスタート・アップやベンチャー企業の育成、企業誘致の取組進捗状況は。 ①東京都より安価な土地価格と長泉町の立地の良さを最大限に生かし、首都圏から移住して町内起業が促進できるよう部署を超えて関係各所の更なる連携強化を行い、移住・就業の支援や取組と併せて移住・起業のPR強化と仕組みづくりや移住して起業する方へ町独自の支援金の創設をすべきと提案するが見解を伺う。 ②未来人等の大学生や知徳高校生、沼津高専生の生徒の中から急成長を目指し世の中を急速に変える起業家を育成するため、大学生・高校生・高専生向けの起業体験事業や社会課題解決プログラム事業などを実施し、高校生・高専生・大学生向けの起業体験事業の即戦力版実践編のような社会起業家を育成する仕組みづくりを行い、長泉町内から世界へ進出できるような起業家の育成やベンチャー起業家の誘致強化など、更なるスタート・アップ支援強化をすべきと提案するが見解を伺う。 ③企業誘致や子育て支援というまちづくりの政策にて、他の市町よりも先に行き王道である税収を確保したい考えだが、昨年度ファルマバレープロジェクトスタートから20年を迎えたが、現在までの医療田園都市構想・医療城下町としての企業誘致の取組進捗状況と今後の企業誘致の展望、新東名高速道路「長泉沼津IC」周辺、静岡県「ふじのくにフロンティアを拓く取組」推進区域の指定を受けてからの企業誘致の取組進捗状況と今後の企業誘致の展望を伺う。 (3) 町内の景気動向とその対策、長泉ブランド認定品による地域商工業と地場産品市場の活性化、町内経済の活性化対策は。 ①現在の町内景気動向とその対策を伺う。観光やインバウンド需要増で賑わいを取り戻す近隣自治体も見受けられる中、更なる町内経済活性化策を行い事業者と町民を支援するとともに、新規起業者をはじめとする普段は行ったことがない店舗に行ってもらえるよう誘導すべきと提案するが見解を伺う。 ②常日頃より町内で地域に根差した事業を永年行っている事業者に対して、更なる店舗魅力アップ及び集客力の向上等に積極的に取り組み、生産性向上や持続的発展を図る支援をすべきと提案するが見解を伺う。 ③更なる地域資源の魅力の発掘を行い、販路開拓や販売促進及び地域の農業・商業・工業・観光業等の業種の活性化と地場産品産業を育成する戦略を図り、長泉ブランド認定品開発に前向きな各種事業者や関係団体等と一緒に商品開発会議やワークショップ等を実施し、魅力ある長泉ブランド認定品の再調査や再開発に努めるとともに、新たな参入事業者を再開拓し地場産品市場を活性化すべきと提案するが見解を伺う。

質 問 内 容
1. 未来を拓いていく児童・生徒の学習機会の創出を （1）令和4年夏から開催した「ながいずみ寺子屋」のこれまでの実績はどうであったか伺う。 （2）学生や地域ボランティア学習支援員の割合はどうか。 （3）中学生にとって、大学生と接する時間は近い将来に向けての進路相談や情報収集におおいに役立つ。その中に長 泉未来人定住応援事業の学生はどのくらい参加があるのか伺う。 （4）これまでの問題点、評価はどうか。 （5）今後、通年を通し、毎土曜日の開催をしてはどうか伺う。 （6）コミュニティながいずみを拠点として、北部に1つ、南部に1つ計3ヶ所での寺子屋公民館の開設はどうか伺 う。 （7）開催中の「ながいずみ寺子屋」と「こども食堂」を連携した「ながいずみ寺子屋公民館こども食堂」の開設をし てはどうか。 （8）スタディークーポン事業の政策導入はどうか伺う。 （9）長泉町の姉妹都市は、長野県の自然豊かな青木村である。自治体間交流の1つとして夏休み中に小学生・中学生 の「わんぱく青木村サマーキャンプ」の開催募集はどうか伺う。いずれは、不登校の児童・生徒の参加を見込み生 活環境が変わればプラスに働くのでは。 （10）他の自治体との姉妹都市提携は考えているのか伺う。

質 問 内 容
1． 町民に寄り添う町づくり (1) 国民健康保険について ①マイナ保険証について ア マイナ保険証として紐づけされた方はどのくらいいるのか。 イ マイナ保険証のトラブルは続いているが病院の対応は万全なのか、どう考えているのか。 ウ マイナンバーカードを持っていない方に発行する資格確認書について、広く周知する必要があると考えるがどうか。 ②都道府県化による保険料の統一化について ア 保険料率を決める権限は町にあると規定されているが、その権限は維持できなくなるのか。 イ 県は 2027 年度の全県統一を目指しているが可能なのか、町の保険税はどうなると考えているのか。 ウ 国保が「都道府県化」されても、「地方自治の本旨」「自治体の条例制定権」を定めた憲法のもと、自治体が独自の公費繰入を続けることは可能である。町独自に運営すべきではないか。 ③国民健康保険税の 18 歳以下の均等割を無料にすべきではないか。また、実施できない場合、せめて未就学児の均等割を無料にできないか。 ④国民健康保険事業基金を使用して、被保険者の負担軽減をすべきではないか。 (2) 本町職員におけるカスタマーハラスメントについて ①他の自治体においては、窓口で対応した職員が理不尽な要求を受ける「カスタマーハラスメント」の実態が報告されているが、本町においてそのような事例を把握しているのか伺う。 ②カスタマーハラスメント防止のためのガイドラインは作成しているのか。また、職員に対する研修など、カスタマーハラスメント防止のための啓発活動は定期的に行っているのか。 ③相談や通報を行う場合、相談者や通報者の匿名性が保たれるような安全な仕組みになっているのか。 ④専門的に対応する部署はあるのか。また、被害者のサポートや調査等の対応は迅速かつ適切に行われるのか。 ⑤被害者の証言の確認や証拠の収集は、どのように行なうのか。 (3) 小中学校の防災授業（命を守るため）の取組について 災害時、自分の命を守るためには「自助力」、「共助力」の取組が必要になる。 ①小・中学校の防災授業の内容について、子どもたちが防災授業で習ったことを自治会の防災訓練等で披露することがあるのか。また、行っている自治会はあるのか伺う。 ②防災教育の代表的なものとして、「ぼうさい甲子園」、「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」、「防災教育チャレンジプラン」があり、子どもならではのユニークな視点や工夫が盛りだくさんの取組となっているが、町内でも取り組むことはできないか伺う。 (4) 国の「こども誰でも通園制度」について ①本町の保育の現状について 子どもを核としたまちづくりを進め人口が増える中、待機児童解消にも積極的に取り組んできたが、潜在的待機児童はどうなっているのか現状を伺う。 ②「こども誰でも通園制度」の準備状況について 国のこども未来戦略加速化プランである「こども誰でも通園制度」が 2026 年度から全国で本格導入予定であるが、職員の配置を含めた本町の準備状況を伺う。

質	問	内	容
1.	南海トラフ地震臨時情報発表の対応について伺う		
(1)	8月9日に南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されてから1週間の町の対応や体制を伺う。		
(2)	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）は同報無線による呼びかけが必要と考えるが当局の考えを伺う。また町公式LINEの登録者数と1週間の公式ホームページ閲覧者数も伺う。		
(3)	厚生労働省は、太平洋沿岸など被害が想定される地域を中心に高齢者施設の防災対策を促し、非常時の電源確保や連絡体制の確認を呼びかけた。当町は太平洋沿岸ではないが、高齢者施設や障がい者施設へ指示や要請など、また施設からの報告などがあれば伺う。		
(4)	今回の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表は夏休み期間中であつた。平日の登園・登校日に巨大地震注意や警戒の臨時情報が発表された時、町立幼稚園、保育園、こども園、小・中学校での対応を伺う。また、保護者の協力が求められる行動や対応も伺う。		
(5)	従前よりトイレトレーラーの導入を要望している。本年6月28日に政府は中央防災会議を開催した。今年1月の能登半島地震の課題を踏まえ国の防災基本計画の修正案を決定した。そこには快適なトイレと温かい食事、ベッドを意味する「TKB」を災害発生直後から速やかに提供できるよう市町村に求めている。トイレカー、トイレトレーラーの設置、栄養バランスのとれた適温の食事提供や段ボールベッドなど簡易ベッドは避難所開設当初から設置し、災害関連死防止や避難生活の改善を強化するとした。町の今後の対応や方針を伺う。		
(6)	8月25日に実施した総合防災訓練の安否確認訓練に参加した世帯数を伺う。		
(7)	令和2年の外国人居住者は401人であるが、令和6年8月1日現在347世帯581人の方が町内にいる。総合防災訓練に参加した外国人の数を伺う。		
(8)	本年度実施される日本語教室に参加されるサポーターと外国人の数を伺う。また防災知識の周知や自治会加入の重要性を含んだものとする事で、町内の外国人が要配慮者から支援者として活躍することを期待したいと考える。当局の考えを伺う。		